Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-03

# EVALUATING PERFORMANCE OF VIETNAMESE MANUFACTURING ENTERPRISES

PHAM THI THU TRANG

(Degree)
博士（経済学）

(Date of Degree)
2015-09-25

(Date of Publication)
2017-09-25

(Resource Type)
doctoral thesis

(Report Number)
甲第6468号

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006468

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査結果報告要旨

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

| | |
|---|---|
| 氏名 | PHAM THI THU TRANG |
| 学位の種類 | 博士（経済学） |
| 学位授与の条件 | 神戸大学学位規程第5条第1項該当 |
| 学位論文の題目 | EVALUATING PERFORMANCE OF VIETNAMESE MANUFACTURING ENTERPRISES<br>(ベトナム製造企業のパフォーマンス分析) |
| 審査委員 | 主査　教　授　松永　宣明<br>教　授　駿河　輝和<br>准教授　川畑　康治 |

論文内容の要旨

1986年のドイモイ以降，ベトナム経済は目覚ましい経済発展を遂げ，人々の所得も生活水準も改善している。しかしながら，投資および安価で豊富な労働に依存した高成長には限界が見えており，2008年の世界金融危機による悪影響もあって，国際競争力と生産性の向上がベトナムでは喫緊の課題となっている。企業のパフォーマンス改善こそ国際競争力と生産性の向上を促進する要因である。

本論文の目的は，(1)ベトナム製造企業の効率パフォーマンスを評価し，(2)その決定因を探り，(3)世界金融危機の前後における製造企業の生産性変化を分析することである。そのために3つの方法論が取られている。1つは包絡分析法にインプット価格を導入して計算した「コスト効率」であり，第2は効率の決定因を求めるために利用したTobitモデルであり，第3は「コストMalmquist生産性指標」である。

本論文は8つの章から構成されている。第1章では，研究の背景，目的，意義などについてまとめられている。第2章ではベトナム経済の概要と企業発展について，第3章では分析に用いられる概念と方法論について，第4章では分析に用いられるデータ（2008年，2010年，2012年のEnterprise Survéyによる企業個票データと州別競争力指標Provincial Competitiveness Indexによるデータ）と変数について説明されている。

第5章では，ベトナム製造企業の効率パフォーマンスを分析し，以下の結果を得ている。①ベトナム製造企業の効率は一般に低く（コスト効率38.9%，技術効率58.0%，配分効率69.9%），効率改善とコスト削減の余地が大きいことを示している。②配分効率は低いながらも改善している。③全ての効率において大企業は中小企業より優れている。④国有企業は技術効率もコスト効率も高いが，それは優遇措置があるためである。⑤外国企業の配分効率は最も高く，その技術も最高レベルにある。⑥国内民間企業は全ての効率指標で国有企業と外国企業の後塵を拝しているが，それは小規模性に加えて，経営上の障害や制約が大きいためである。⑦高技術部門に属する企業の効率は高いが，その企業数は少ないのに対して，低技術部門に属する企業は圧倒的多数であるが，その効率は低い点が問題である。

第6章では，効率パフォーマンスの決定因を分析し，以下の諸点を明らかにしている。①操業年数の長い企業ほど，経験と知識の蓄積があるため，配分効率とコスト効率は高い。②大企業の方が技術知識と組織上の優位があるため，その効率は高い。③外国企業は国有企業より配分効率とコスト効率が高く，国内民間企業の効率は低い。④資本集約度は技術効率とコスト効率に負の影響を与えているが，これは低スキルの労働者を雇用しているためである。⑤国内民間企業と中小企業は，不完全な資本市場の下で高い金利負担に直面しており，借入金額が多いほど効率は低い傾向がある。⑥競争が激しいほど資源利用は改善し，生産コストは低下する傾向がある。⑦外国直接投資のスピルオーバー効果によって，技術普及，競争，労働移動は促進されるが，その連関効果は前方・後方ともに弱く，国内企業と外国企業の間の連関が弱いと考えられる。⑧地方政府による事業環境の改善は，配

分効率とコスト効率を高めているが，技術効率は高めていない。

第 7 章では，世界金融危機前後の製造企業の生産性変化について分析し，以下の諸点を明らかにしている。まず，労働生産性と資本生産性については，①大企業の方が生産性は高いが，中小企業の方が生産性の上昇率は高い。②国有中小企業を除けば，大半の製造企業は労働生産性も資本生産性も低いが，その値は上昇している。③国内民間企業より外国企業の方が生産性の成長率は高く，国有企業のそれは低い。次に，全要素生産性の代理として「コスト Malmquist 生産性指標」を用いた分析結果を要約すると，④2007～11 年における製造企業の生産性は上昇しているが，それは世界金融危機による経済不況に対する調整の結果として配分効率が改善した結果，コスト効率が改善したためである。⑤この間，コスト Malmquist 生産性指標は低下しているが，これは技術効率の低下と技術退歩によるものである。⑥この技術退歩は，限られた R&D 支出，低スキルの労働者，過少な新技術の導入などに起因すると考えられる。

第 8 章では，以上の分析結果を要約し，次のような政策的含意を示唆している。①国有企業と外国企業に対する優遇措置は廃して，公平な競争環境を促進・維持する必要がある。②「中堅企業の欠如」missing middle 現象を避けるため，中小零細企業の直面する障害を取り除き，事業支援を拡大し，その経営を強化する政策が必要である。③新規設立企業や国内民間企業に対しては事業登録だけでなく，経営強化も含む支援策の強化が必要である。④外国直接投資の誘致は技術移転や貢献度を重視した「量から質へ」の移行が必要である。⑤事業環境の改善は，国家レベルでも（インフラ，規則，労働力の隘路の解消など），地方レベルでも（法制度改革）必要である。⑥教育・職業訓練制度は，産学協力の強化と並行して改革すべきである。

## 審査結果の要旨

企業パフォーマンスの改善が，一国の国際競争力と生産性を向上させ，経済発展を促進する要因であるため，近年，企業パフォーマンスを計測し，その決定因を探る研究が多数実施されてきた。しかし，生産要素の価格データが入手できないという制約により，大半の研究は技術効率の計測と分析に留まっており，生産要素価格（の変化）に合わせてその投入比率を変更して得られる「コスト効率」の計測と分析を行なった研究はなお少ない。本論文は，ベトナムの製造企業データを用いてコスト効率を計測し，その決定因を探った上で，世界金融危機の前後における製造企業の生産性変化を分析した優れた研究である。

本論文の主たる貢献は，以下の 3 点にまとめることができる。

まず，ベトナムの製造企業について生産要素価格を計算・推定し「コスト効率」の計測と分析を行なったことである。仮に全ての企業が 100％の技術効率を実現していたとしても，生産要素価格に応じた配分を実現していなければ適正配分による効率改善の余地は残る。逆に言えば，コスト効率が低ければ低いほど，その改善によりベトナム製造業の生産性，



ひいては国際競争力を向上する余地は大きい。このように重要なコスト効率をベトナムについて分析した研究は実質的に本論文が初めてであり，まずここに本論文の大きな貢献があると言える。

第 2 の貢献は，コスト効率を決定する要因について多面的に分析されている点である。説明変数としては，操業年数，企業規模，所有形態，企業立地，資本集約度，人的資本，借入金額などの企業特性，企業を取り巻く競争環境，外国直接投資のスピルオーバー効果，州ごとの事業環境（市場参入コスト，土地や情報へのアクセス，規則遵守のコスト，賄賂，職業訓練，事業支援サービス，法制度への信頼性など）が用いられている。その結果可能になった詳細な分析に基づいて，上記のように有益な結論と政策提言が引き出されている点は高く評価される。

第 3 の貢献は，世界金融危機に対してベトナムの製造企業がいかに対応したかについてコスト Malmquist 生産性指標を用いて分析し，極めて興味深い結果を得ていることである。これは，技術効率の変化を示す Malmquist 生産性指標（これは技術効率変化と技術変化に分解できる）に生産要素価格の変化を加えたコスト生産性の変化（これは配分効率変化と価格効果変化に分解できる）を示した指標であり，これにより企業の対応について詳しく示すことができる。製造業全体を見れば，世界金融危機前後で技術効率が低下しただけでなく，技術退歩があったため Malmquist 生産性は低下を余儀なくされているが，配分効率改善と価格効果変化によってコスト Malmquist 生産性の改善に成功していることが分かる。しかも，これらの変化を企業規模別，所有形態別，部門別に分けて分析しており，詳細な分析を可能にしている。

本論文に求められる改善すべき点と今後さらに分析を深化する方向として，次の 2 点が挙げられる。

第 1 は，コスト効率の計測・分析に際して生産要素価格を計算しているが，国有企業や外国企業が支払う原材料・エネルギー価格を国内民間企業と同一と仮定している点である。国有企業や外国企業が優遇措置や差別的待遇を受けている現状からすれば，さらに慎重な取り扱いが必要であろう。（なお，国有企業が支払う金利を市場金利の 50％と仮定しているが，これについては 0％，30％，70％，100％と仮定した頑健性のテストも行なっている。）

第 2 の点は，余りにも詳細な分析がなされているために分析結果の解釈が大雑把なものになっている点である。そうすることによってベトナム製造業全体の現状と問題を示した点は高く評価できるが，反面，より具体的な問題や政策含意の析出は困難になっている。例えば，製造業は 14 の部門に分けて分析されているが，その中で特に重要な幾つかの部門に焦点を絞って分析したり，部門によって中小企業や国有企業に焦点を絞ったりして分析すれば，さらに有益な結論や政策含意が導き出されたかもしれない。

しかし，これらの点は今後のさらなる研究に待つべきものであり，現時点での本論文の価値を何ら損なうものではない。

以上を総合して，下記の審査委員は一致して，本論文の執筆者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分値すると判断する。

平成 27 年 9 月 2 日

審査委員

主査　教授　　松永　宣明

教授　　駿河　輝和

准教授　　川畑　康治